

近代日本と日清、日露戦争

近代日本の興亡を賭した対外戦争が日清戦争と日露戦争である。開戦の大義は朝鮮半島の支配権確保であった。日本はいずれにおいてもそれを手にした。

日清講和条約では「清国ハ朝鮮ノ完全無欠ナル独立自主ノ国タルコトヲ確認ス」(第1条)とされた。日清戦争にいたるまで朝鮮は清国の「服属国」であった。半島で謀反や内乱が発生するや、清国は「属領保護」を名分に大量の兵を半島に派した。対馬海峡ひとつで九州にいたる日本にとって、朝鮮の「自主独立」は不可欠のものであった。

しかし、日清戦争の勝利により日本に割譲された遼東半島が、ロシアなどの強圧により清国に還付されることを余儀なくされた。「三国干渉」である。日本の指導部にとってこれはいずれ雪がねばならない屈辱であった。他方、朝鮮は干渉を免れ得なかつた日本を、恃むに足らずとみて、今度はロシアに「事大」するようになった。かくして、満州から朝鮮に

いたる極東の全域がロシアの勢力圏になろうとしていた。日本は日露戦争に挑んで朝鮮からロシアを駆逐することに全精力を注がざるを得なくなり、これに成功したのである。

韓国の親北路線と日本の防衛線

日本が韓国を併合したのは明治43(1910)年であった。併合条約から第二次大戦敗北にいたる35年間、日本は朝鮮半島を統治下において大陸勢力の日本への侵略経路を絶つことができた。

だが、第二次大戦での敗北により半島から退去せざるを得なくなった。1948年には大韓民国が成立したものの、ほどなくソ連軍が進駐して半島北部を制圧、南部は仁川から上陸した米軍が占領、これに抗して中国の部隊が参戦、南北両軍が前進と後退を繰り返した。この大韓民国を共産勢力から守護したのは在韓米軍という大軍勢であり、これにより日本もま

正論



拓殖大学顧問

渡辺 利夫

た共産勢力の侵攻から身を守るこ
とができた。

韓国政治の痛ましき屈折点

大韓民国の初代大統領・李承晩の時代は、苛烈な朝鮮戦争の最中であつて共産勢力と生死を賭して戦つた戦闘的な反共国家たらざるを得なかつた。

李承晩の後継たる朴正熙の時代には、独裁的な反共路線を踏襲しながらも、戦争の惨禍を乗り越え、インフラ建設を進め、農業改革に成果を収め、輸出を通じての

き屈折点であつた。韓国という社会にはいくつもの厳しい社会的葛藤がある。

中でも重要性をもつのが、自国に果たして歴史的な正統性があるのか否かという、考えてみれば随分と原初的な相剋の疑心である。韓国において国家は時に民族とは対立的な観念でさえある。

大韓民国とは、親日派集団が米國と結託して特権的利益を握り、南北分断を恒常化させた人々のつぐつた国であり、彼らの統治で形成された大韓民国という国家には正統性はない。李承晩氏というのがごく、一韓国は間違つてつづられた国」であり、建国の正統性はむしろ北朝鮮の方にあるというセンチメントが現在の韓国の左派エリート胸を満たしている。

今こそ「脱亜論」新時代を

2015年12月の元慰安婦に関する日韓合意において、この問題が「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」とされ、日本は誠実に対応したものの、韓国側は合意を平然と破りつづけた。1965年の「日韓請求権並び

に経済協力協定」では、この協定により両国間の請求権問題が「完全かつ最終的に解決されたことを確認する」と文章化された。だが、2018年10月、大法院(最高裁)は新日鉄住金に対して元徴用工への損害補償を求め、同11月には三菱重工業にも同様の確定判決を出した。

2000年代に入る頃から韓国は反米的姿勢をも露わにし始め、「自主国防」をスローガンに在韓米軍の戦時作戦統制権の譲与を主張し始め、在韓連合司令部もいずれ解体され、何より在韓米軍自体が順次撤退を開始しようとしている。日本の防衛ラインは急遽、より南へと移動しつつある。

そうはならないよう関係当局は必死の努力を重ねたものの、親北左派の文在寅氏が登場したあたりで努力のすべてが暗転してしまつた。福澤諭吉をして現状を評言せしめるならば、「真理原則の知見なきのみか、道徳さえ地を払うて残刻不廉恥を極め、尚傲然として自省の念なき者の如し」(「脱亜論」)と言つに違いない。

(わたなべ としお)